



Value Soft Holdings

2025年11月21日

各 位

会 社 名 株式会社バリューソフトホールディングス
(コード番号 455A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 酒井 雅美
問合せ先 取締役 CFO 小澤 修
T E L 03-6453-0303
U R L <https://www.valuesofthd.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 11 月 21 日に株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2025年12月期(予想)		2024年12月期(実績)	
		対売上高比率	対前期増減率	対売上高比率	対前期増減率
売 上 高		1,452	100.0	4.6	1,387
営 業 利 益		75	5.2	59.4	47
経 常 利 益		87	6.0	36.4	64
親会社株主に帰属する当期純利益		55	3.7	18.1	46
1株当たり純利益		550円26銭		465円79銭	
1株当たり配当金		0.00円		0.00円	

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。

前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2025年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日）における当社グループが属するシステム開発業界は、大多数の企業におけるデジタルトランスフォーメーションの推進、「生成AI」が注目される中でのIT投資が活発化される、クラウドサービスが一層拡大されるなど、特に大都市圏においてIT支出が増大しております。

この様な状況において、当社グループは、これまで培ってきた技術力と先進技術を生かしたソリューションの提供強化を継続しつつ、社員教育の一層の充実とスキル向上を図り、グループ全体としての高い成長を目指し、お客様と社会へのサービス提供を今後も続けていきます。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、システム開発事業及びシステム製品開発事業で構成されており、システム開発事業における顧客との契約状況、システム製品開発事業における契約状況に基づき算定しております。

これらの結果、売上高は1,452百万円（前期比4.6%増）を見込んでおります。

② 売上原価・売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、過去の実績値及び売上高の変動要因等を考慮するとともに、人財の拡充等による労務費への影響や物価高による諸要因の影響を加味して算出しております。

これらの結果、売上原価は1,147百万円（前期比1.3%増）、売上総利益は304百万円（前期比19.2%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、過去の実績値をベースとして、上場関連費用、人材採用費等の発生を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は228百万円（前期比9.6%増）、営業利益は75百万円（前期比59.4%）を予測しております。

④ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益につきましては、過去の実績値をベースに算出しております。

これらの結果、経常利益は87百万円（前期比36.4%増）と予測しております。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損益は見込んでおりません。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して55百万円（前期比18.1%増）を見込んでおります。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に關しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月21日

上場会社名	株式会社バリューソフトホールディングス	上場取引所	東
コード番号	455A	URL	http://www.valuesofthd.co.jp
第表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)酒井 雅美	
問合せ先責任者	(役職名)取締役 CFO	(氏名)小澤 修	(TEL) 03-6453-0303
中間発行者情報提出予定日	-	配当支払開始予定日	-
中間期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
中間期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期中間期の連結業績 (2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2025年12月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	696	-	31	-	40	-	27	-

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 27百万円(-%) 2024年12月期中間期 - (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年12月期中間期	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	277.59	-

- (注) 1. 当社は、2025年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の数値及び2025年12月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、2025年9月1日付けで普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり中間純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
2025年12月期中間期	百万円		百万円		%
2024年12月期	505		232		46.1

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 232百万円 2024年12月期 205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年12月期			
2025年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注)当社は、2025年9月1日付けで普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。2025年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	100,000株	2024年12月期	100,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	100,000株	2024年12月期中間期	100,000株

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策等による貿易摩擦の影響の他、原材料、エネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化やロシアのウクライナ進行の長期化、米国の関税政策をめぐり世界経済の悪化懸念が発生している等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社を取り巻く情報サービス産業においては、生成AIの普及やクラウドサービスへの需要増加が見込まれるとともに、社会全体の変革を目的としたデジタルトランスフォーメーションの拡大が加速し、人出不足の深刻化や業務のデジタル化に対応するためのソフトウェアの導入等、企業成長、競争力強化を目的とするIT投資は総じて堅調に推移するものとみられる一方で、IT人材は依然として不足している状況が続いており需給格差は拡大しております。人材獲得競争は激しくなる一方で採用環境はより厳しい状況で推移してきました。

このような状況の中、当社グループは、顧客の業務効率化並びに付加価値創造を支援し、開発・設計を通じ、時代の最先端のニーズに対して常にフレキシブルに応えながら、社会の情報化に貢献することを目指し、顧客満足度をより一層高めるべく、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は696,661千円、営業利益は31,874千円、経常利益は40,427千円、親会社株主に帰属する中間純利益は27,759千円となっております。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

なお、当社は、システム開発事業を主体とするソリューション開発事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①当期の財政状態の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は461,437千円で、前連結会計年度末に比べ4,599千円増加しております。主な増加要因は現金及び預金の増加4,105千円、仕掛品の増加1,459千円等であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は43,595千円で、前連結会計年度末に比べ173千円減少しております。主な増加要因は工具・器具及び備品の増加1,115千円、主な減少要因はソフトウェアの減少745千円及び差入保証金の減少379千円等であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は222,041千円で、前連結会計年度末に比べ13,337千円減少しております。主な減少要因は買掛金の減少7,848千円及び未払費用の減少3,256千円等であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は50,020千円で、前連結会計年度末に比べ9,996千円減少しております。長期借入金の減少9,996千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は232,971千円で、前連結会計年度末に比べ27,759千円増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する中間純利益27,759千円の計上による利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は323,517千円（前連結会計年度末比4,105千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15,412千円となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益の計上40,427千円等、主な減少要因は、法人税等の支払額11,473千円、仕入債務の減少額7,848千円、未払消費税等の減少額4,192千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,311千円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1,311千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,996千円となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出9,996千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の弊社を取り巻く経済環境には幾つかの重要な要素が影響を与えると考えています。

1. デジタルトランスフォーメーションの加速

多くの企業がデジタルトランスフォーメーションを進めており、これに伴いソフトウェア開発の需要が増加しております。特にクラウドサービスやAIやIoT関連の技術が注目を集めています。

2. リモートワークの普及

新型コロナの影響でリモートワークが普及し、ソフト開発企業にとって新たなビジネスチャンスが生まれています。リモート関連のツールやセキュリティソリューションの需要が高まっています。

3. 人材不足の課題

ソフトウェア開発分野では優秀な人材の確保が課題になっています。特に中小企業にとって、大手企業との競争が激化しており、魅力的な労働環境やキャリアパスの提供が重要となってきております。

4. 政府の支援策

日本政府は中小企業のデジタル化を支援するための政策を打ち出しています。これにより中小企業が最新技術を導入しやすくなると期待されています。

これらの要素を踏まえ、弊社としては、柔軟な働き方を採り入れながら、持続可能な成長をこれからも目指していきます。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,452,386千円（前年同期比4.6%増加）、営業利益75,816千円（同59.4%増加）、経常利益87,930千円（同36.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益55,027千円（同18.1%増加）をそれぞれ見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,412	323,517
売掛金	130,826	129,839
仕掛品	606	2,065
その他	5,993	6,015
流動資産合計	456,838	461,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,037	3,812
工具、器具及び備品	436	1,551
有形固定資産合計	4,474	5,363
無形固定資産		
ソフトウェア	1,242	496
その他	193	193
無形固定資産合計	1,436	690
投資その他の資産		
投資有価証券	10,250	10,250
差入保証金	22,232	21,853
繰延税金資産	5,375	5,438
投資その他の資産合計	37,858	37,541
固定資産合計	43,768	43,595
資産合計	500,607	505,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,202	51,354
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払費用	80,719	77,462
未払法人税等	11,402	12,659
未払消費税等	29,171	24,978
預り金	18,896	16,433
賞与引当金	10,661	10,691
その他	5,334	8,470
流動負債合計	235,378	222,041
固定負債		
長期借入金	60,016	50,020
固定負債合計	60,016	50,020
負債合計	295,394	272,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	105,212	132,971
株主資本合計	205,212	232,971
純資産合計	205,212	232,971
負債純資産合計	500,607	505,033

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	696,661
売上原価	540,911
売上総利益	155,750
販売費及び一般管理費	123,875
営業利益	31,874
営業外収益	
受取利息	105
受取配当金	270
助成金収入	8,495
その他	87
営業外収益合計	8,958
営業外費用	
支払利息	406
営業外費用合計	406
経常利益	40,427
税金等調整前中間純利益	40,427
法人税、住民税及び事業税	12,730
法人税等調整額	△62
法人税等合計	12,667
中間純利益	27,759
親会社株主に帰属する中間純利益	27,759

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2025年1月1日
至 2025年6月30日)

中間純利益	27,759
-------	--------

その他の包括利益	-
----------	---

中間包括利益	27,759
--------	--------

(内訳)

親会社株主に係る中間包括利益	27,759
----------------	--------

非支配株主に係る中間包括利益	-
----------------	---

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間
 (自 2025年 1月 1日
 至 2025年 6月 30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益	40,427
減価償却費	1,167
受取利息及び受取配当金	△375
支払利息	406
助成金収入	△8,495
売上債権の増減額(△は増加)	987
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,848
未払費用の増減額(△は減少)	△3,256
預り金の増減額(△は減少)	△2,462
賞与引当金の増減額(△は減少)	30
未払消費税の増減額	△4,192
その他	3,494
小計	18,421
利息及び配当金の受取額	375
利息の支払額	△406
助成金の受取額	8,495
法人税等の支払額	△11,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△9,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,105
現金及び現金同等物の期首残高	319,412
現金及び現金同等物の中間期末残高	323,517

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2025年9月2日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。また、2025年9月1日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年9月1日付で定款の変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を導入しております。

1. 株式分割及び単元株制度導入の目的

当社株式の流通性向上を目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2025年9月1日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を1株につき40株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割による増加株式数

普通株式 97,500株

(3) 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 100,000株

(4) 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 400,000株

(5) 株式分割の効力発生日

2025年9月2日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、注記事項（1株当たり情報）に記載しております。

3. 単元株制度の概要

2025年9月1日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年9月1日付で定款の変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を導入しております。